



TOHOKU
UNIVERSITY

東北大学創立100周年
記念事業報告書
【募金事業編】

目次

あいさつ	2
財団法人東北大学研究教育振興財団理事長 東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会委員長 西澤 潤一	2
財団法人東北大学研究教育振興財団理事 東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会常任実行委員会委員長 田辺 昇一	3
I 記念事業募金の概要	4
1 財団法人東北大学研究教育振興財団設立までの経緯	4
2 募金事業を開始するまでの経緯	5
2-1 東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会の設置	6
[1]東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会規程の制定	
[2]推進実行委員会委員の選任	
[3]東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会常任実行委員会の設置	
[4]地区実行委員会の設置	
2-2 募金に関する諸事項の決定	7
[1]募金目標額決定の経緯	
[2]募金の対象	
[3]寄附依頼額の策定	
2-3 募金のための諸手続き	8
[1]「特定公益増進法人」の承認申請	
[2]募金事業特別会計の設定	
[3]寄附金取扱機関の選定	
3 募金活動	9
[1]教職員への協力要請	
[2]同窓生への協力要請	
[3]法人への協力要請	
4 募金関連活動	10
同窓生とのきずな財団広報誌「縦の木」	
5 募金活動の終了と実行委員会の解散	11
II 百周年記念事業特別会計収支決算書	12
III 資料	13
1 財団法人東北大学研究教育振興財団寄附行為(抜粋)	13
2 特定公益増進法人証明書(写)	14
3 東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会規程	15
4 東北大学創立百周年記念事業特別会計処理規程	17
5 財団法人東北大学研究教育振興財団役員名簿	18
6 東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会委員並びに同常任実行委員会委員名簿	19
7 仙台・東京ワーキンググループ並びに東北大学全学同窓会関東支部役員名簿	25
8 募金要項	26
IV 寄附者芳名録	27
1 法人・団体の部	28
2 個人の部	35
あとがき	153
財団法人東北大学研究教育振興財団 常務理事・広報委員会委員長 相沢 雄一郎	

西澤 潤一

財団法人東北大学研究教育振興財団は、東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会と共に、平成19(2007)年に栄えある創立百周年を迎える東北大学創立百周年記念事業の実施とそのための資金の募集に全面的に協力してまいりました。

具体的には、平成15(2003)年より、募金活動を開始いたしました。当時の日本経済は厳しい状況から脱しつつありましたが、法人企業にあっては、大学等への寄附行為自体の再検討がなされていた時期とも重なっていました。こうしたこともあって順調というわけにはいきませんでした。

しかし、このような状況を打開すべく、志ある同窓生や名誉教授各位の個人的な熱意あふれるご尽力や働きかけが、法人企業や業界団体などに対して力強く、献身的になされましたことは感激の至りでございました。こうしたご努力もあり、次第に東北大学創立百周年記念事業へのご理解が進み、募金活動も活発化し、軌道に乗っていった次第です。

さらに、各学部の同窓会、そして全学同窓会へと、各役員と有志の皆様による同窓生への熱意ある働きかけがなされ、同窓生からの多大なご芳志とご支援、ご協力をいただきましたことは、まさに東北大学100年の伝統と歴史の学恩の賜物とありがたく存じた次第でございます。

同時に、東北大学教職員各位、一般有志の皆様からあたたかいご支援をいただきましたことに心から感謝申し上げます。

おかげさまで、募金は約38億6,000万円弱に達しました。

このご芳志をもちまして、東北大学創立百周年記念の四大事業(1)東北大学基金の創設(2)百周年記念会館「川内萩ホール」の整備・建設(3)東北大学百年史の刊行(全巻の刊行終了は、平成21年度の予定です)(4)百周年記念催事の開催、以上の事業をつつがなく実現、実施することができましたことは大きな喜びでございます。

「東北大学基金」へは、平成20(2008)年4月28日に、まずは10億円を寄附することができました。「世界リーディング・ユニバーシティ」たる国立大学法人東北大学の新しい100年の歩みへの一助になることと存じます。

最後に、財団法人東北大学研究教育振興財団並びに創立百周年記念事業推進実行委員会を代表いたしまして、創立百周年記念事業並びに記念事業募金にご芳志を賜り、ご協力、ご支援いただきました各位に、これまでのご報告を兼ねて、改めて心より御礼申し上げます。

さらに、記念事業の実施や募金活動に熱心にお取り組みいただきました東北大学関係者並びに田辺昇一委員長を始めとする常任実行委員会委員各位等に、深く感謝申し上げますと共に、皆様の長期間にわたる募金活動へのご尽力に敬意を表します。それにもかかわらず、目標額に到達しなかったこと、理事長の能力不足によるところであり、心からお詫び申し上げます。

東北大学創立百周年記念事業へのご協力とご支援、誠にありがとうございました。

田辺 昇一

なぜか 何を 東北大学創立100周年を迎え

「人生は選択なり」と言われます。どの道を選ぶかで、人生は一変します。その人生の重要な選択の一つに、どの学校に入るかがあります。私は、「門戸開放」と「研究第一」を建学の理念とする東北帝国大学に入学することができました。しかも、齒車理論の世界的な権威で、研究のみならず若者の教育にも情熱を傾けられた成瀬政男先生にお教えいただくことができたのです。このことを、私の終生の幸いと感謝している次第です。

その母校である東北大学の創立100周年のお祝いに立ち会うことができる。なんとうれしいことでしょうか。しかも、募金を集める常任実行委員会の委員長をお引き受けすることになった。なんとという名誉なことでしょうか。非力ではありましたが、常任実行委員会の委員や関係各位のご協力とご助力を得て、その職責に精一杯努力したつもりです。ご芳志を賜った皆様への心からの感謝を込め、ご挨拶、ご報告を申し上げます。

東北大学におかれては、創立100周年記念事業推進の原則についての討議が徹底してなされていました。

これまでの100年の伝統を基に、次の100年に何を行いたいかを広く国内外に知らせるため、100周年記念事業を推進する。そのため東北大学研究教育振興財団は、目標額を50億円とし募金事業を実施する。記念事業の概要は(1)東北大学基金の創設(2)記念建造物の建設(3)東北大学百年史の刊行(4)記念催事の開催の四つの事業で構成されました。

総長のリーダーシップの下、100周年記念事業を推進するため「百周年記念事業室」「百周年記念事業推進実行委員会」に分け責任体制を明確にしました。

以上の原則をもとに、東北大学創立100周年記念事業は開始されたのです。

募金目標50億円は未達で終わりましたが、大学、財団の連携よろしく各種委員会の献身的努力のおかげで、100周年記念事業を終え、品質、コスト、サービス、時期の面での鋭意努力も加わり、約14億円強を東北大学基金に寄附することができました。ご参画のみなさんに深く感謝、御礼申し上げます。

地球的規模の経済減速時代を迎える中、法人企業、卒業生、大学教職員各位をはじめ一般の方まで東北大学100周年記念事業に深いご理解とご支援を賜り、多くの浄財をご寄附くださいまして心より感謝、御礼を申し上げます。

なお、今回ご寄附いただきました各位のご芳名は、この「東北大学創立100周年記念事業報告書」の「寄附者芳名録」に掲載申し上げますと同時に、「東北大学百周年記念会館」の「ファカルティクラブ(校友会)」の一角に「寄附者一覧」のプレートを設置し、未永く記録に留めます。また、100万円以上のご寄附者は、同会館のエントランスホールにご芳名を刻んだ「高額寄附者顕彰プレート」を掲げ、顕彰いたします。仙台にお越しの際は、校友の交流拠点となる川内の「ファカルティクラブ」をぜひお訪ねいただき、その折にお名前をご確認いただければと存じます。これらのご芳名は、東北大学のホームページにも掲載し、紹介申し上げます。

最後になりますが、東北大学は、明治の帝国大学、昭和の敗戦による国立大学、続いて国立大学法人東北大学となり、第三の改革がスタートしました。地球的規模の大動乱期に入ったと思います。こうしたなかで東北大学は、「指導的な人材の養成」「研究中心大学」「世界・地域に開かれた大学」の使命を堅持し、未来百年に向かって志高く個性ある大学、価値ある大学の創造、経営を祈念します。

敗戦の昭和20年に東北帝国大学を卒業した私は、100周年記念行事参加に感動を覚え感謝いたします。

I 記念事業募金の概要

1 財団法人東北大学研究教育振興財団設立までの経緯

東北大学は、東京大学、京都大学に次ぐわが国3番目の帝国大学として明治40(1907)年に創立されました。

創立以来、広い学問分野で優れた研究成果を挙げるとともに、多くの指導的人材を輩出、社会に果たしてきた貢献は多大なるものがあります。

大学と社会とのつながりは、時代のすう勢のなかでますます重要になってきました。こうした時代の要請に呼応し、東北大学内では同窓生、大学関係者有志の間で母校の支援、協力体制を作ろうという気運が高まってきました。

昭和32(1957)年の創立50周年記念事業推進に合わせて前年の昭和31年に全学的な同窓会組織が結成されました。しかし、川内地区に50周年記念講堂を建設するなど記念事業が終了した後は目立った活動はありませんでした。各学部、各研究所単位を中心とした同窓会の活動が中心となっていました。

こうしたなかで、再度、全学的な同窓会を作り、東北大学を応援しようということになり、昭和62(1987)年に東北大学全学同窓会(会長・石田名香雄総長)が発足、同年6月20日、川内記念講堂で第1回記念講演会が開催されました。

平成4(1992)年には、この全学同窓会を核にした東北大学の後援法人団体を結成しようという動きが活発になります。平成6(1994)年6月に設立準備委員会(西澤潤一委員長)を設け、同年11月、任意団体の東北大学後援会(石田名香雄会長)を発足させ、創立90周年の平成9(1997)年度に後援会を財団法人化する目標を

立てました。後援会は学内外1,558名が発起人となって翌7年1月から募金活動を開始しました。

後援会発足後は、平成8(1996)年に長年の念願であった東北大学出版会設立を主導し、キャンパス構想提案論文の公募・表彰のほか、研究教育諸活動、学生の海外留学、百年史編さん事業に支援したほか、全学同窓会との記念講演会の共催などさまざまな支援活動を展開してきました。支援事業の費用は、当初は、大学関係者、卒業生による篤志寄附を元に行われました。

これに並行してさらに募金活動を強化するため、平成9年5月、法人設立募金委員会を立ち上げ、教職員、同窓生、在学生父母を対象に1次、2次、3次にわたる募金活動を行いました。

平成10(1998)年11月14日、財団法人東北大学後援会設立総会を開催。文部省(当時)に財団設立申請を行うことが承認され、平成11(1999)年4月1日、文部大臣より設置認可を受け、「財団法人東北大学研究教育振興財団」が発足しました。

理事長には、西澤潤一第17代東北大学総長が就任しました。

平成6(1994)年の後援会設立時から平成11(1999)年3月末までの募金受け入れ状況は464,274,464円に達しました。この募金合計額から募金活動の経費を減じた365,081,143円が法人設立の基金となりました。募金件数は延べ15,804件で、このなかで同窓生の飯塚毅さん(昭和18年法文学部卒)が1億円をご寄附されました。

2 募金事業を開始するまでの経緯

東北大学では、昭和61年に、平成19(2007)年の創立100周年のための記念事業企画委員会を設置して、記念事業の計画の検討を進め、平成13年10月16日の評議会において、現在の記念事業計画が承認されました。

承認後直ちに、東北大学より、東北大学の百周年記念事業準備委員会と財団の理事会・評議員会の合同会議の開催について提案があり、平成13年10月24日に開催された合同会議の席上、東北大学より、記念事業計画の概要について説明があった後、記念事業の達成に向けて、全面的な協力をお願いしたい旨の申し入れがありました。

その後、必要に応じ、東北大学と財団との合同会議や打ち合わせを開催し、また、財団の理事会・評議員会の席上で大学関係者から事業の進捗状況等を報告いただくことで、互いに連携を図りながら募金活動を展開していくことになりました。

以下、財団理事会・評議員会における議事内容を振り返りながら、募金事業開始までの経緯を説明いたします。

<平成13年5月31日>

- 東北大学から、百周年記念事業準備委員会での検討状況について報告があった。
- 100周年を迎えるにあたり、大学との連絡調整をより一層密にするため東北大学の教職員を評議員に増員することとした。

<平成14年3月15日>

- 東北大学から、100周年記念事業の概要と財団及び全学同窓会等との連携について報告があった。
- 100周年記念事業の募金活動に係る準備資金として、当分の間、一般会計から5千万円を百周年記念事業特別会計に繰り入れることが承認された。
- 奇附金の免税措置の適用を受けるため、かねて文部科学省に申請していた特定公益増進法人の承認が平成14年4月1日から認可された旨報告があった。

<平成14年6月7日>

- 100周年記念事業に要する資金を募集し、当該事業の推進を図るため東北大学創立百周年記念事業

推進実行委員会を設置すること及びその規程の制定が承認された。

<平成15年3月14日>

- 東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会委員の選出並びに委員長と副委員長の指名について、及び常任実行委員会委員の選出について承認された。
- 東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会の第1回会合を東北大学記念講演会と併せて6月下旬に東京で開催する旨報告があった。
- 東北大学から、募金活動については次のとおり予定しているの、協力願いたい旨要請があった。
 - ・募金期間を平成15年4月～平成17年8月(Ⅰ期)、平成17年9月～平成19年6月(Ⅱ期)に分けて行い、Ⅰ期の結果により記念建造物関係の計画を確定、設計を行うこと
 - ・学内募金の開始を平成15年4月に、また、学外募金の開始を同年6月に予定していること
 - ・企業募金は、学外募金開始後、随時行っていくこと
 - ・募金事業を成功させるため、募金期間中に記念事業のPR誌を8回刊行し、送付すること

<平成15年6月20日>

- 東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会常任実行委員会が5月10日に仙台市内で開催され、委員長及び副委員長を選出した旨報告があった。
- 東北大学から、記念事業の概要、募金目標額及び募金スケジュールについて説明があり、募金については現在の社会情勢を踏まえ最善の努力をすることとされた。
- 東北大学創立百周年記念事業特別会計処理規程の制定が承認された。

以上のような経緯を踏まえ、東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会において、具体的な募金活動を開始することになりました。

2-1 東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会の設置

(1) 東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会規程の制定

平成14年6月7日開催の財団理事会・評議員会は、東北大学が創立百周年を記念して実施する諸事業を支援するため、財団に「東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会」(以下「推進実行委員会」という。)を設置し、記念事業に要する資金を募集し、当該事業の推進を図ることを決定し、推進実行委員会規程の制定について承認しました。制定した推進実行委員会規程は15ページ掲載のとおりです。

(2) 実行委員会委員の選任

平成15年3月14日開催の財団理事会において、推進実行委員会委員長に西澤潤一理事長を充てることを正式に決定し、副委員長及び委員についても同日承認されました。委員については、財団理事・評議員等のほか広範な募金活動を展開することを考慮し、できるだけ多くの方々のご協力が得られるよう人選することが決定していたため、平成14年11月8日付け西澤潤一理事長名をもって各部局同窓会等を通じて、就任方ご推薦を依頼しました。

その結果、経済環境の厳しい折、また、何かと本務が多端にもかかわらず総数434名の方々からご承諾の回答をいただき、平成15年3月14日付け理事長名をもって次のとおり委嘱申し上げます。

副委員長 20名 委員 414名

その後、若干の変更及び増減がありましたが、ご就任いただいた推進実行委員会名簿は19ページ掲載のとおりです。

(3) 東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会常任実行委員会の設置

募金活動を推進するうえでの諸問題について協議するにあたり、全国各方面からご参加いただいた総勢434名の推進実行委員会を再々開催することは容易でないので、募金状況に応じた諸方策を協議願うため、推進実行委員会規程第5条第2項に規定する東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会常任実行委員会(以下「常任実行委員会」という。)を設置し、平成15年3月14日開催の財団理事会において、34名の委員を承認しました。

その後、若干の変更及び増減がありましたが、ご就任いただいた常任実行委員会名簿は23ページ掲載のとおりです。

(4) 地区実行委員会の設置

法人及び同窓生への募金活動を全国的規模で行うため、常任実行委員会の下に地区実行委員会(ワーキンググループ)を置くこととし、平成16年9月27日に仙台・東京ワーキンググループを発足させました。さらに、同窓生約4万人を有する東北大学全学同窓会関東支部にも絶大なるご支援をいただき、募金活動を推進しました。

仙台・東京ワーキンググループ並びに東北大学全学同窓会関東支部役員名簿は25ページ掲載のとおりです。

2-2 募金に関する諸事項の決定

〔1〕募金目標額決定の経緯

東北大学では、平成13年10月16日開催の評議会において記念事業計画の骨子を策定、また、平成15年3月18日開催の評議会において募金目標額を50億円としたい旨の合意がなされました。

この動きに合わせて、財団では、同年6月20日の理事会・評議員会において、東北大学が記念事業計画及び募金目標額を設定し、この事業の実現に全面的な協力要請のなされたことを受け、財団が募金活動の主体となり、東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会を設置し、事業の推進に全面的に協力することを決定しました。

〔2〕募金の対象

50億円という募金目標額を達成するために、募金を依頼する対象の範囲については、東北大学、東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会及び財団関係者が鋭意検討を重ね、概ね次の方針で臨むことになりました。

① 個人

ア. 東北大学現職教職員(約5,500名)

東北大学において整備されている名簿による

イ. 東北大学退職教職員(名誉教授を含む)(約3,600名)

東北大学において整備されている名簿による

ウ. 東北大学卒業生(約92,000名)

各部署同窓会において整備されている名簿による

② 法人

ア. プライスリーダー企業(約130社)

企業系列の頂点にあり、関連企業の寄附指標となるであろう企業

イ. 有力企業(約200社)

東北大学の卒業生が10名以上在籍又は役員取締役職に就き、独立色が強く、一般企業の指標となる企業

ウ. 東北大学卒業生勤務企業(約1,030社)

東北大学の卒業生が10名以上在籍又は役員取締役職に就いている企業

エ. 東北大学地元関係企業(約400社)

東北大学と関わりのある地元企業

オ. 東北大学産学連携企業(約650社)

東北大学と共同研究等で関わりのある企業

カ. 上記以外(約210社)

〔3〕寄附依頼額の策定

東北大学が、募金目標額50億円のうち、東北大学教職員(名誉教授及び退職教職員を含む)に6億円を、また、東北大学同窓生に15億円を、法人企業に29億円を期待していることを受け、財団としてもこの方針に沿って募金活動を展開していくこととしました。

① 個人

ご寄附いただく金額は、寄附者のご意向によりお決めいただくべきところ、東北大学では一口の金額を1万円と決めました。また、ご寄附を予定される方々から寄附額の照会を受けることが想定されたことから、東北大学では、卒業生募金及び教職員募金の目安表を作成しました。

② 法人

法人への期待額については、目標額の達成に大きく影響を与えることから、常任実行委員会委員長、東北大学及び財団関係者の度重なる協議の上に、当該企業における東北大学卒業生の役員就任及び在職状況や利益の状況等を勘案して設定、また東北大学と共同研究等で関わりのある企業や地元仙台市の企業に対しては、期待額を明示せず、依頼することとしました。

2-3 募金のための諸手続き

募金のスケジュール、依頼方針、法人募金の対象範囲と東北大学では、創立百周年を記念する各種の事業を実施するにあたり、当財団を募金団体として実施することを決定し、平成13年10月24日開催の財団理事会・評議員会において協力方要請のあったことは前述5ページ「2 募金事業を開始するまでの経緯」とおりです。

このことを了承した財団は、まず、募金組織として推進実行委員会を編成するとともに、東北大学の記念事業計画にもとづく募金要項等、募金事業に関する基本的事項並びに具体案を決定したうえ、次のような手続きを進めました。

〔1〕「特定公益増進法人」の承認申請

募金を行うにあたり寄附金の免税措置の適用を受けるため、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる「特定公益増進法人」であることの認定を受ける必要があるため、平成14年2月7日文部科学大臣に所定の申請書を提出し、平成14年3月7日付13諸文科高第2055号をもって別掲の証明書のとおり認定を受けました。この証明を受けたことにより、法人または個人が当財団に支出していただいた寄附金については、税法上の優遇措置を受けていただくことができました。

〔2〕募金事業特別会計の設定

募金事業を開始するにあたり、会計上、募金事業特別

会計を開設すること、および募金事業にかかる当初経費を一般会計から繰り入れて充当する必要があるため、平成14年3月15日開催の財団理事会・評議員会において「百周年記念事業特別会計」の設定について諮り、募金活動に必要な当初の資金として、一般会計から5千万円（後日一般会計に返済する）の繰り入れが承認されました。

〔3〕寄附金取扱機関の選定

募金を始めるにあたり寄附金取扱機関を特定することが必要となります。このため今回の募金は50億円という巨額の募金であり、全国的規模で実施するものであることを考慮し、12銀行を取扱銀行として、寄附金の受け入れ事務にご協力いただくことを要請し、ご快諾いただきました。

以来、長期にわたる各銀行の全面的なご協力により、寄附金受け入れ事務を円滑に処理することができました。寄附金取扱銀行は、26ページに掲載の「募金要項」に記載のとおりです。

なお、個人募金については、12銀行のほか郵便振替による寄附金受け入れを行うため、仙台中央郵便局の承認を得ました。

3 募金活動

募金のスケジュール、依頼方針、法人募金の対象範囲と推進方法及び進捗状況の情報共有のため、実行委員会等を下記により開催しました。

○推進実行委員会

- 第1回 平成15年 6月26日
- 第2回 平成18年 8月 2日
- 第3回 平成20年10月11日

○常任実行委員会

- 第1回 平成15年 5月10日
- 第2回 平成16年12月17日
- 第3回 平成17年12月16日

○常任実行委員会幹事会

- 第1回 平成15年12月15日
- 第2回 平成16年 1月30日
- 第3回 平成16年 3月15日
- 第4回 平成17年12月13日

○常任実行委員会幹事会・東京ワーキンググループ合同会議

- 第1回 平成16年 9月27日
- 第2回 平成16年10月19日
- 第3回 平成16年11月16日
- 第4回 平成17年 1月18日

○東京ワーキンググループ

- 第1回 平成17年 4月 4日
- 第2回 平成17年 5月11日
- 第3回 平成17年 7月 5日
- 第4回 平成17年 9月14日

○東京ワーキンググループ・東北大学全学同窓会関東支部合同会議

- 第1回 平成17年12月 1日
- 第2回 平成18年 2月 7日
- 第3回 平成18年 3月24日
- 第4回 平成18年 4月24日
- 第5回 平成18年 6月 6日
- 第6回 平成19年 2月23日
- 第7回 平成20年 4月28日

○仙台ワーキンググループ

- 第1回 平成16年10月25日
- 第2回 平成16年11月29日
- 第3回 平成20年 3月21日

(1) 教職員への協力要請

東北大学教職員を対象とする募金については、

現職教職員約5,500名を始めとし、順次名誉教授約800名、旧職員約2,800名に依頼状・募金趣意書・その他募金関係書類を取り揃え、下記により募金依頼書等を郵送しました。

- 第1回 平成14年 5月31日
- 第2回 平成15年 5月 7日
- 第3回 平成15年12月 8日
- 第4回 平成16年 5月14日
- 第5回 平成16年12月14日
- 第6回 平成17年 7月 7日
- 第7回 平成17年12月13日
- 第8回 平成18年 7月 4日
- 第9回 平成18年12月 1日
- 第10回 平成19年 5月18日
- 第11回 平成19年11月15日

(2) 同窓生への協力要請

東北大学同窓生を対象とする募金については、各部署同窓会等の全面的なご協力により、同窓会名簿のご提供をいただき約92,000名に、下記により募金依頼書等を郵送しました。

- 第1回 平成15年 5月 9日
- 第2回 平成15年12月 5日
- 第3回 平成16年 5月14日
- 第4回 平成16年12月14日
- 第5回 平成17年 7月14日
- 第6回 平成17年12月 9日
- 第7回 平成18年 7月 4日
- 第8回 平成18年12月 1日
- 第9回 平成19年 5月18日
- 第10回 平成19年11月19日

(3) 法人への協力要請

法人を対象とする募金については、経済環境は厳しい状況にありますが、募金目標額を達成するため、平成16年5月から開始することとしました。依頼法人については、前述7ページ「(2) 募金の対象②法人」のとおりですが、寄附依頼額を明示してお願いする約1,400社については、推進実行委員会委員長及び委員、東北大学総長、理事、副学長、部局長等が募金依頼状を持参し、あるいは依頼状送付後早い機会に会社を訪問するか書簡や電話等によって募金事業への理解と協力をお願いすることとしました。

それぞれ重要な、しかもご多端な本務をおもちでありながら、熱心なお取り組みをいただき、目標額の達成にご尽力をいただきました。

4 募金関連活動

同窓生とのきずな財団広報誌「樅の木」

各学部や各大学院の垣根を越え、
「全学同窓生への直接送付」

東北大学の同窓生の皆様にとって、母校の創立百周年は大きな喜びであり、関心事です。創立百周年記念事業の実施に当たっては、まずは、母校である東北大学の現在の姿と各分野での活躍を知っていただくことが、何よりも大切でしょう。

そこで、当財団は、広報誌「樅の木」を、母校東北大学と同窓生の皆様をつなぐコミュニケーションツールとして最大限に活用することにしました。

平成15年3月発行の「5号」からは、およそ10万部を発行。各学部の同窓会等の了承をいただきご住所を把握している同窓生約9万人を中心に、ご寄附をいただいた在学生のご父母や個人、企業、さらには宮城県内の高校に広報誌「樅の木」をお送りしました。

それまでは、東北大学全体の現況やニュースなどのお知らせを、すべての学部や大学院の卒業生に、同時期に、直接お送りする機会やそのための広報誌はありませんでした。

東北大学関連としては初めての試みです。

おかげさまで、『母校東北大学の全体の様子や動向が、久しぶりに分かった』と大変ご好評をいただきました。日本を代表する総合大学である東北大学の、各学部や各大学院の垣根を越えた東北大学同窓生としての共通のきずなを深めることに役立ちました。

現在は、「大学大競争」の時代です。東北大学の次の百年にもっとも求められているものは、東北大学卒業生としての「共通のアイデンティティの確立」かもしれません。

創立百周年記念事業の展開を契機として、その大切な役割の一翼を担った、当財団の広報誌「樅の木」でした。

東北大学の創立百周年記念事業の
紹介や募金のお願いにも活用

当財団の広報誌「樅の木」は、東北大学創立百周年記念事業の趣旨とその事業内容をお知らせする役割も担いました。

たとえば、平成19年11月発行の「第14号」は、「東北

大学創立百周年記念特別号」となりました。百周年記念事業全体や平成19年8月25日、26日に片平キャンパスが約3万人近くの参加者でにぎわった「100周年記念まつり」、6千人の同窓生などで大いに盛り上がった「100周年記念祝賀会」、さらには「100周年記念式典」などの様子の報告号です。盛況のうちに開催されたこれら創立百周年記念事業の数々を、多彩な写真を加え、カラー印刷の紙面にて全国の同窓生の皆様に紹介しました。各地の同窓生の皆様からは、仙台などでの記念事業の雰囲気、楽しく、手短に、簡潔に味わえる編集内容と喜ばれました。

これらの広報誌「樅の木」は、「東北大学創立100周年記念事業ニュース」に同封し、お送りしたものです。同窓生の皆様に母校東北大学の様子を身近に感じていただきながら、記念事業募金の促進にも役立てることができたのではないかと存じます。

「東北大学創立100周年記念事業
ニュース」にも協力

当財団は、東北大学百周年記念事業実行委員会の「広報・記録ワーキンググループ」と連携し、「東北大学創立100周年記念事業ニュース」の発行にも協力いたしました。創立百周年記念事業のためのPR誌です。

平成15年4月に第1号を発行。平成19年5月までに特別号を含め計9回の発行となりました。広報誌「樅の木」と共に同封され、全国の同窓生の皆様にお送りしました。

広報誌「樅の木」との連携や役割分担のもと、創立百周年記念事業を紹介し、その進展状況や展開の様子、成果の報告を、タイムリーにお知らせしたものです。

この「記念事業ニュース」は、記念事業のための「募金」をお願いし、「東北大学メールマガジン」への会員登録のお知らせもしました。

創立百周年記念事業の展開を通して、東北大学の次の百年のための基盤づくりのための広報ツールの役目を果たしたと言って良いでしょう。

5 募金活動の終了と実行委員会の解散

募金活動の終了

平成20年10月20日開催の財団の理事会・評議員会において、田辺昇一常任実行委員会委員長から、記念事業募金の受け入れ状況について、「平成15年度から本格的に募金活動を開始して以来、5年余にして募金目標額の50億円には達しなかったけれども、この経済の厳しい時期に、目標額の77%である38億円を超えるご寄附をいただくことができました。4つの記念事業も「東北大学百年史」事業を除いて、当初の計画どおり推進することができました。したがって、「記念事業に要する資金の募集」という推進実行委員会の目的を達成することができたことから、記念事業募金活動を終了したいと考えている」との発言があり、審議の結果、これが承認されました。

なお、今後は、「東北大学基金」として、東北大学が受け入れ窓口となります。

実行委員会の解散

記念事業募金活動の終了が承認されたことに伴い、平成15年3月14日からご協力いただいていた百周年記念事業推進実行委員会委員並びに同常任実行委員会委員の方々の委嘱を平成20年10月20日付けをもって解き、解散することとしました。

百周年記念事業特別会計収支決算書

このたびの百周年記念事業募金には、各企業・同窓生・一般有志・大学関係者の多くの方々のご協賛をいただき、この時期、目標額の77%である38億円を超えるご寄附をいただきました。誠にありがとうございました。

記念事業募金による収入・支出は次のとおりです。

(1) 百周年記念事業募金収支決算書

平成20年9月30日現在 (単位：円)

受 入		支 出		備 考
寄附金		事業費		
企業	2,218,174,120	①東北大学基金創設費	1,446,115,088	未完5巻は大学で刊行する
(寄附物品)	102,118,000	②百周年記念会館建設費	1,822,609,785	
同窓生	1,094,606,661	③百年史刊行費	75,425,999	
一般有志	9,807,000	④記念催事事業費	316,375,890	
大学関係者	433,155,947	⑤募金事業費	202,720,611	
利息等	34,115,370	事務費	28,729,725	
合 計	3,891,977,098	合 計	3,891,977,098	

(註) 1. 寄附金の受入件数は次のとおりです。

(1) 企業	661件
(寄附物品)	15件
(2) 同窓生	13,609件
(3) 一般有志	26件
(4) 大学関係者	3,853件
合 計	18,164件

2. 企業寄附金受入及び支出には、平成21年3月までに振込まれる1,000万円を含めています。

3. 企業からの寄附物品は、建築工事、設備工事関係等で、合計15社からのものです。

4. 寄附金の支出概要は次のとおりです。

- (1) 東北大学基金創設費は、第1回(1,000,000,000円)、第2回(446,115,088円)に分けて寄附しています。
- (2) 百周年記念会館建設費は、設計・監理費、施工費、諸経費、寄附物品価格の合計額です。
- (3) 百年史刊行費は、全11巻中6巻を刊行、残り5巻は大学で刊行しますが、このための経費3,780万円を東北大学基金創設費のなかに含め寄附しています。
- (4) 記念催事事業費は、記念セミナー、ロゴマーク製作、記念式典・祝賀会・記念まつり、メールマガジン構築、記念展「東北大学至宝展」「夏目漱石展」、各部局イベント経費等です。

(2) 百周年記念事業特別会計収支明細書

平成20年9月30日現在 (単位：円)

年度	収 入 の 部			支 出 の 部		
	寄附金	利息等	計	事業費	事務費	計
14	9,400,000	378	9,400,378	5,500,469	0	5,500,469
15	490,879,850	15,864	490,895,714	53,173,842	724,437	53,898,279
16	628,703,374	42,215	628,745,589	42,767,038	2,284,135	45,051,173
17	916,924,913	111,122	917,036,035	144,864,997	7,774,621	152,639,618
18	951,471,620	436,480	951,908,100	96,195,752	7,074,680	103,270,432
19	743,904,971	28,214,569	772,119,540	1,258,898,026	7,631,100	1,266,529,126
20	116,577,000	5,294,742	121,871,742	2,261,847,249	3,240,752	2,265,088,001
計	3,857,861,728	34,115,370	3,891,977,098	3,863,247,373	28,729,725	3,891,977,098

III

資料

1 財団法人東北大学研究教育振興財団寄附行為 (抜粋)

平成11年 4月 1日 設立許可
平成12年12月 8日一部変更認可
平成14年 4月23日一部変更認可
平成17年 7月15日一部変更認可
平成17年11月 9日一部変更認可

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、財団法人東北大学研究教育振興財団という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を宮城県仙台市青葉区片平二丁目1番1号東北大学構内に置き、従たる事務所を理事会の議決を経て、必要な地に置くことができる。

(支部)

第3条 この法人は、理事会の議決を経て必要な地に支部を置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目的)

第4条 この法人は、東北大学の研究・教育活動、国際交流及び研究・教育施設等の整備・保全に必要な支援を行い、もって我が国及び世界の学術・文化の発展に寄与することを目的とする。




(事業)

第5条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- 一 研究・教育活動に対する支援
- 二 研究・教育の国際交流に対する支援
- 三 研究・教育施設等の整備・保全に対する援助
- 四 その他前条の目的を達成するために必要な事業

(以下省略)

2 特定公益増進法人証明書(写)

		
		13諸文科高第2055号
<p>所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条 第1項第3号に掲げる特定公益増進法人であることの証明書</p>		
法人の主たる 事務所の所在地	宮城県仙台市青葉区国分町2丁目5番10号 (株)石井ビル内	
法人の名称	財団法人 東北大学研究教育振興財団	
代表者の氏名	西 澤 潤 一	
法人の目的	この法人は、東北大学の研究・教育活動、国際交流 及び研究・教育施設等の整備・保全に必要な支援を行 い、もって我が国及び世界の学術・文化の発展に寄与 することを目的とする。	
所得税法施行令第217条第1項 第3号及び法人税法施行令第77条 第1項第3号の認定の年月日	平成14年4月1日	
<p>上記の法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号（ハ）及び法人税 法施行令第77条第1項第3号（ハ）に掲げる法人であることを証明する。</p>		
平成14年3月7日		
文部科学大臣 遠山 敦子		

上記以降、引き続き2年毎に認可されています。

3 東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会規程

- 第1条 財団法人東北大学研究教育振興財団(以下「財団」という。)に、東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会(以下「推進実行委員会」という。)を置く。
- 第2条 推進実行委員会は、東北大学が創立百周年を記念して行う次に掲げる事業に要する資金を募集し、当該事業の推進を図ることを目的とする。
- (1) 東北大学基金の設立
 - (2) 記念建造物の建設
 - (3) 百年史の刊行
 - (4) 記念行事の実施
- 第3条 推進実行委員会は、財団の理事会が選出する委員をもって組織し、委員は、財団の理事長が委嘱する。
- 2 推進実行委員会に、委員長及び副委員長を置く。
 - 3 委員長及び副委員長は、委員のうちから、財団の理事会が指名する。
 - 4 委員長は、推進実行委員会の会務を総理し、推進実行委員会を招集して議長となる。
 - 5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。
- 第4条 推進実行委員会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 2 前項の委員の出席については、推進実行委員会の議事につき、あらかじめ書面をもって意思を表示した者は、出席者とみなす。
 - 3 推進実行委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 第5条 推進実行委員会に、募金計画を策定し、募金事業を推進するため、常任実行委員会を置く。
- 2 常任実行委員会は、推進実行委員会の委員のうちから選出された委員をもって組織する。
 - 3 常任実行委員会に委員長及び副委員長を置き、それぞれ常任実行委員会の委員の互選によって定める。
- 第6条 常任実行委員会に、その所掌事項を分担させるため、次の部会を置く。
- (1) 法人担当部会
 - (2) 同窓生担当部会
 - (3) 教職員担当部会
 - (4) 市民・在校生等担当部会
- 2 常任実行委員会は、前項に掲げる部会のほか、必要に応じて部会を置くことができる。
 - 3 前2項の部会に属すべき常任実行委員会の委員は、常任実行委員会の委員長が指名する。
 - 4 各部会に、部会長及び副部会長を置く。
 - 5 各部会の運営は、当該部会において定める。
- 第7条 常任実行委員会に、部会と連携した各地区における募金活動の推進のため、地区実行委員会を置く。
- 2 地区実行委員会は、推進実行委員会の委員のうちから選出された委員をもって組織する。
 - 3 地区実行委員会に委員長を置く。
- 第8条 推進実行委員会、常任実行委員会、各部会及び地区実行委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

- 第9条 推進実行委員会は、必要があると認めるときは、顧問を置くことができる。
- 2 顧問は、財団の理事会の同意を得て、財団の理事長が委嘱する。
 - 3 顧問は、推進実行委員会の特に重要な施策に参画し、その諮問に応じるものとする。
- 第10条 募金事業の経理は、東北大学創立百周年記念事業を推進するために設けられた特別会計によるものとする。
- 第11条 募金事業の収支決算は、推進実行委員会の委員長が作成し、推進実行委員会に報告しなければならない。
- 第12条 推進実行委員会の事務は、財団の事務局において処理する。
- 第13条 推進実行委員会は、第2条の目的が達成されたとき、又は財団の理事会において議決があったときは、解散するものとする。
- 第14条 この規程に定めるもののほか、推進実行委員会の運営に関し必要な事項は、推進実行委員会の委員長が定める。

附 則

この規程は、平成14年6月7日から施行する。

4 東北大学創立百周年記念事業特別会計処理規程

(趣旨)

第1条 この規程は、財団法人東北大学研究教育振興財団会計処理規程に定めるもののほか、同規程第4条の規定に基づき設置する東北大学創立百周年記念事業特別会計(以下「特別会計」という。)の処理に関し、必要な事項を定めるものとする。

(事業)

第2条 この会計は、東北大学創立百周年記念事業(以下「記念事業」という。)に係る次の会計処理を行う。

- (1) 東北大学基金の設立
- (2) 記念建造物の建設
- (3) 百年史の刊行
- (4) 記念行事の実施

(収入及び支出)

第3条 この会計においては、記念事業の募金及び預貯金の利子をもってその収入とし、記念事業のための事業費及び管理費並びに募金に係る経費をもって支出とする。

(事業計画及び収支予算)

第4条 記念事業の計画(以下「事業計画」という。)及び収支予算は、毎年度、次の順序に従って編成し、決定する。これを変更しようとするときも、同様とする。

- (1) 事業計画は、東北大学百周年記念事業委員会が作成し、これを東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会(以下「推進実行委員会」という。)に提出する。
- (2) 推進実行委員会は、事業計画に基づき、収支予算案を作成し、事業計画と合わせて、理事長に提出する。
- (3) 理事長は、事業計画及び収支予算案を編成の上、理事会に諮り、理事会の承認を得て、これを決定し、執行する。

附 則

この規程は、平成15年6月20日から施行し、平成14年6月7日から適用する。

5 財団法人東北大学研究教育振興財団役員名簿

会長	石田 名香雄	元東北大学総長	中塚 勝人	東北大学名誉教授
副会長	青木 生子	元日本女子大学学長・理事長	久道 茂	(財)宮城県対がん協会会長
	阿部 博之	元東北大学総長	丸森 伸吾	(株)七十七銀行相談役
	一力 一夫	(株)河北新報社主会長	八島 俊章	東北電力(株)相談役
	井上 明久	東北大学総長	安田 恒人	(財)安田博愛会安田病院理事長
	小倉 保己	学校法人専修大学顧問	阿部 純二	阿部・佐藤協同法律事務所客員弁護士
	小田 滋	日本学士院会員・弁護士	勸使河原 安夫	勸使河原協同法律事務所弁護士
	勝股 康行	(株)七十七銀行相談役	評議員	浅尾 豊信
	木下 藤次郎	元(株)ユアテック顧問		東北生活文化大学学長
	神津 康雄	日本臨床内科医会元会長	阿部 壽	電力土木技術協会顧問
	伊達 宗行	日本原子力研究所技術相談役	稲葉 馨	東北大学大学院法学研究科長
	原田 夏子	元共栄学園短期大学教授	川口 周男	元(社)日本貿易会理事
	藤井 梨	前仙台市長	小林 隆二	前石巻専修大学学長
	藤澤 友吉郎	アステラス製薬(株)相談役	斎藤 育夫	元(株)岩手銀行相談役
	山中 宏	持田製薬(株)特別顧問	笹野 高嗣	東北大学大学院歯学研究科長
	吉本 高志	前東北大学総長	佐藤 正之	日本ベンクラブ会員
理事長	西澤 潤一	公立大学法人首都大学東京学長	佐藤 武義	東北大学名誉教授
常務理事	相沢 雄一郎	石巻コミュニティ放送(株)代表取締役社長	佐藤 隆太郎	元日産火災海上保険(株)取締役社長
	仁田 新一	東北大学加齢医学研究所客員教授	杉山 一彦	前東北大学理事
理事	石井 敏夫	(株)石井ビル代表取締役	関野 宏	医療法人宏人会中央病院理事長
	伊藤 潔	元セイコーインスツル(株)相談役	館野 静香	館野医院院長
	猪岡 光	東北大学名誉教授	土屋 治彦	宇都宮大学教授
	植木 俊哉	東北大学理事	根元 義章	東北大学理事
	岡 久雄	三菱電機(株)社友	長谷川 公一	東北大学大学院文学研究科教授
	楠 崇敬	トヨタ自動車(株)顧問	福田 寛	東北大学加齢医学研究所長
	穴戸 實	(株)河北新報社常務取締役、管理本部長	馬渡 尚憲	宮城大学学長
	庄司 晃明	リンテック(株)名誉会長	村田 稔	ニッテツコラム(株)代表取締役社長
	関 信男	(株)関・空間設計代表取締役	山本 敏行	東北大学名誉教授
	高橋 平馬	(株)缸谷代表取締役		
	田辺 昇一	(株)タナベ経営名誉会長		

平成20年4月現在の役職で掲載しています。

6 東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会委員並びに同常任実行委員会委員名簿

◎推進実行委員会

◇委員長◇

西澤 潤一 (財)東北大学研究教育振興財団理事長

◇顧問◇

一力 一夫 (株)河北新報社社長・取締役会長
豊田 章一郎 トヨタ自動車(株)取締役名誉会長
那須 翔 東京電力(株)顧問

◇副委員長◇

青木 生子 元日本女子大学学長
石田 名香雄 元東北大学総長
井上 明久 東北大学総長
上野 卓哉 東北放送(株)相談役
大内 光太郎 (医)光萩会大内歯科診療所理事長
大槻 昌夫 東北公済病院院長
大橋 正昭 学校法人名城大学理事長・愛知製鋼(株)顧問
萩野 博 放送大学宮城学習センター所長
小野寺 正 KDDI(株)代表取締役社長兼会長
勝股 康行 (株)七十七銀行相談役
木下 藤次郎 元(株)ユアテック顧問
橋 兼敬 日野自動車(株)顧問
神津 康雄 日本臨床内科医会名誉会長
佐藤 進 日本薬科大学教授
佐藤 利三郎 東北大学名誉教授
關口 隆 東北大学教育学部同窓会仙台支部長
伊達 宗行 大阪大学名誉教授
土倉 保 東北大学名誉教授
野村 正 東北大学名誉教授
原田 夏子 元共栄学園短期大学教授
磯地 正浩 (株)日立東日本ソリューションズ研究開発部部長
八島 俊章 東北電力(株)相談役
山中 宏 持田製薬(株)特別顧問
吉本 高志 前東北大学総長

◇委員◇

相田 光保 相田内科医院院長
相原 弘和 日本薬科大学教授
青木 謙一郎 東北大学名誉教授
青木 敏浩 仙台市退職校長会常任理事
青柳 武 仙台シス研(有)代表取締役
赤上 亮 NHK秋田放送局
我妻 建治 成城大学名誉教授赤沼 聖吾 鹿島建設(株)常務執行役員東北支店長
秋葉 征夫 東北大学名誉教授
秋元 俊之 第一化学薬品(株)総務人事部人材開発グループ長
阿座上 竹四 東北大学名誉教授
浅野 清光 秋田工業高等専門学校電気情報工学科教授
浅野 祐一郎 (株)エーアンドエー研究所代表取締役社長
芦川 敏一 米沢市立病院院長
阿部 義平 国立歴史民俗博物館教授
阿部 圭志 仙台社会保険病院名誉院長
阿部 賢一 (株)オオバ総合技術研究所取締役所長
阿部 純二 東北大学名誉教授・弁護士
阿部 孝 三菱重工業(株)社長室企画部長
阿部 直哉 (株)内外製粉取締役社長
阿部 悌 NHKラジオセンターディレクター
阿見 孝雄 学都仙台ルネサンス研究会代表
荒木 幹仁 (株)富士薬品総務部調査役
栗野 宏 山形大学工学部助教
安斎 隆 (株)セブン銀行代表取締役社長
安藤 寛晴 元(株)日本興業銀行副参事役・日本全業工業(株)出向
安藤 祐介 金上病院院長
猪狩 悳 東北大学名誉教授
井口 泰孝 八戸工業高等専門学校校長
池澤 幹彦 東北大学名誉教授
石井 武比古 東京大学名誉教授
石川 悌二 石川悌二法律事務所弁護士
石崎 國照 元東北大学教授
石田 民雄 (有)石田ライティング代表取締役社長
石館 光三 帝京平成大学薬学部教授
石渡 隆司 岩手医科大学名誉教授
板垣 保雄 読売新聞大阪本社顧問
板橋 興宗 曹洞宗前管長
伊藤 郁太郎 大阪市立東洋陶磁美術館館長
伊藤 賢司 (医)伊藤クリニック理事長
伊藤 玄三 法政大学名誉教授・一関市博物館館長
伊藤 英 秋田市立御所野学院高等学校教諭
伊藤 弘昌 東北大学名誉教授
稲場 文男 東北大学名誉教授・東北工業大学名誉教授
伊野 昌義 沖エンジニアリング(株)代表取締役社長
岩岡 貞樹 ロックヒル・リサーチ代表
岩崎 俊一 東北工業大学理事長・学長 日本学士院会員
岩田 吉弘 秋田大学教育文化学部教授
岩辺 幸高 土井建築設計事務所
日田 眞治 生化学工業(株)常務執行役員
内田 寿一 薬剤房認定制度認定機構理事長
内山 亮 日本樹木種子研究所所長
江刺 洋司

遠藤 好英	宮城学院女子大学名誉教授	川口 周男	元(社)日本貿易会理事
及川 昭伍	国民生活センター顧問	川崎 賢治	
及川 忠雄	QKマネジメント研究所代表	河田 貞	帝塚山大学教授
大石 徹	大阪大学准教授	菅野 昌志	大阪府立大学理事
大柿 浩一	兼政鉄鋼(株)事業開発室室長	菊田 茂男	東北大学名誉教授
大久保 誠一	日立電線(株)顧問	菊地 栄吾	元(株)インテリジェント・コスモス研究機構副社長
大倉 金吾	(株)ディジー技術顧問	菊池 政行	水の文化研究会代表
太田 信廣	北海道大学教授	北島 修之	(株)河北新報普及センター代表取締役社長
大立目 謙直	元宮城県出納長	木戸 寛明	日本大学教授
大槻 文博	仙台市政策調整局参事	木下 勝雄	千葉経済大学教授
大槻 幹郎	創価大学経済学部教授	木村 晴茂	貝ヶ森きむら医院院長
大浪 榮一	仙台市川前児童館館長	木村 良造	木村眼科医院院長
大錦 義昭	弁護士・大錦義昭法律事務所長	橋 正弘	東北大学名誉教授
大嶋 利三郎	東北大学名誉教授	工藤 雅樹	福島大学名誉教授
大橋 英寿	放送大学副学長	久保井 一匡	弁護士・久保井総合法律事務所長
大橋 広好	東北大学名誉教授	久保田 徳昭	岩手大学名誉教授
帯刀 益夫	東北大学名誉教授	久保寺 登	中外製薬(株)骨領域部長
大森 昭彦	元農林水産省技術総括審議官	熊谷 憲一	
大家 寛	東北大学名誉教授	熊谷 公平	(株)河北仙飯顧問
大山 匡	大山医院院長	熊谷 雄介	クラフト(株)常勤監査役
岡崎 英輔	弘前大学名誉教授	熊耳 要一	新日本製鐵(株)建築・鋼構造事業部システム建築営業室長
小川 陽一	東北大学名誉教授	熊坂 銀郎	熊坂ベアービル(有)
小河原 義朗	(独)国立国語研究所研究員	熊野 勝文	
沖 雅博	元ソニー生命保険(株)執行役員副社長	栗原 稔	(株)北越銀行
尾口 光雄	ワンアジア証券(株)監査役	黒田 円参	日本ウジミナス(株)専務取締役
奥野 志徳	弘前大学教授	小泉 恵一	(株)河北仙飯代表取締役社長
小椋 宏典	ヤマハ発動機(株)元専務	河野 香	三菱地所(株)社友
小倉 保己	学校法人専修大学顧問	小金澤 紀光	(有)うっぱ代表取締役
尾坂 芳夫	東北大学名誉教授	小坂 善信	青森県水産総合研究センター増養殖研究所はたて員部長
長内 健治	東北大学名誉教授	小崎 勉	小野薬品工業(株)課長
小田 伸一	岩手大学農学部准教授	小杉 祐介	香川大学農学部准教授
小野 恬	日本画家	小關 幸生	東北大学教育学部同窓会仙台支部理事
小野 昭一	イデアルスター(株)最高科学技術顧問	小高 民夫	東北大学名誉教授
小野 隆平		小成田 徹	宮城県泉松陵高等学校教諭
小野寺 修	(株)トスネット顧問	小西 和彦	東北大学名誉教授
小山 典夫	(株)東北テクノブレインズ代表取締役	小林 信一	西條建設コンサルタント(株)技術部長
角田 充徳		小林 仁	宮城大学食産業学部教授
加藤 馨雄	元熊本大学教授	小針 孝司	元日本シェーリング(株)取締役
加藤 隆昌	(株)フジクラ取締役	駒嶺 穂	横浜市立大学木原生物学研究所所長
加藤 建郎	(株)ノースブランド代表取締役会長	近藤 祐司	TICジャパン取締役
金井 寿男	静岡県立大学名誉教授	今野 勝洋	山形県自動車産業ディレクター
金子 豊	開業医	金野 正郎	河北新報印刷(株)代表取締役社長
鎌田 篤造		今野 正保	教育学部関東地区同窓会事務局長
上西 義昭	学校法人尚絅学院常務理事	斎藤 昭剛	(株)豊田中央研究所取締役
上村 伸治郎	(株)豊田自動機械取締役副社長	斎藤 育夫	(株)岩手銀行取締役相談役
萱場 利雄	萱場胃腸科内科医院	齊藤 俊介	(株)旭電化

6 東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会委員並びに同常任実行委員会委員名簿

斉藤 隆夫	さいとう歯科医院	島田 和武	金沢大学大学院自然科学研究科薬学教授
齊藤 寛	元マ・マーマカロニ(株)取締役社長	島内 浩喬	
齋藤 雄一	(有)アクテス代表取締役	清水 曠喜	(株)東京企画代表取締役社長
堺 美保	理研ビタミン(株)代表取締役社長	志村 一栄	
坂本 寿郎	(宗)桜岡大神宮司	東海林 恒英	
櫻井 敏一	群栄化学工業(株)常勤監査役	東海林 義和	(株)ADEKA執行役員先端材料開発研究所所長
櫻井 寛	東北大学名誉教授	庄子 善秀	東北緑化環境保全(株)経営企画スタッフ
櫻田 博	七ヶ宿町立七ヶ宿中学校校長	白幡 公勝	ディナベック(株)監査役
佐々木 仁	名城大学名誉教授	進藤 秀一	電気興業(株)専務取締役
佐々木 力	東京大学大学院総合文化研究科教授	菅原 和信	青森大学薬学部教授
佐々木 肇	東北大学名誉教授	菅原 清毅	宮城県土地開発公社理事
佐々木 久臣	東京大学大学院経済学研究科特任教授	菅原 剛彦	元通研電気工業(株)相談役
佐々木 秀悦	宮城商事(株)常務取締役	杉下 重雄	秋田県水産振興センター資源部
佐々木 義倫		鈴木 厚人	高エネルギー加速器研究機構長
佐竹 勤	東北電力(株)	鈴木 茂	エヌエス環境(株)常務取締役事業推進本部長
佐藤 全	日本女子大学教授	鈴木 庄二	国土総合建設(株)
佐藤 伊久男	東北大学名誉教授	鈴木 善三	東北大学名誉教授
佐藤 修	(株)TBCビジョン代表取締役社長	鈴木 建夫	宮城大学教授
佐藤 健仁	東北大学教育学部同窓会仙台支部参与	鈴木 敏夫	東北電力(株)取締役宮城支店長
佐藤 宏二	税理士	鈴木 直勝	栗原市立湖峰中学校教頭
佐藤 淳一		鈴木 剛郎	東北大学名誉教授
佐藤 進	秋田大学名誉教授	鈴木 良邦	日清キョーリン製薬(株)代表取締役専務
佐藤 健	さとうたけし歯科医院院長	煤孫 浩士	センコー(株)代表取締役会長
佐藤 淳	岩手大学名誉教授	須田 和男	東北大学名誉教授
佐藤 長治	X線分析研究所所長	砂川 一郎	東北大学名誉教授
佐藤 孜	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)名誉相談役	砂盛 敏	大成化工(株)取締役相談役
佐藤 徳太郎	東北大学名誉教授	瀬木 潔	(株)長野放送取締役副社長
佐藤 英樹	元宮城県仙台向山高等学校長	関 雅	
佐藤 英典	宮城県農業・園芸総合研究所	関 興市	(株)アルチザネットワークス常勤監査役
佐藤 寛	元(財)消防試験研究センター宮城県支部副支部長	関根 隆太郎	元日本マリン(株)社長
佐藤 文夫	前東北大学薬学研究科COEフェロー客員教授	関野 邦夫	関野内科医院院長
佐藤 正俊	明治安田事務サービス(株)社長	瀬戸 武彦	高知大学人文学部教授
佐藤 正之	(株)サトー商会代表取締役社長	瀬名 秀明	作家
佐藤 宗光		曾根 敏夫	東北大学名誉教授
佐山 信成	福島県立医科大学准教授	平 則夫	(財)広南会理事
沢田 淳	(株)プロフェッショナルネットワーク代表取締役社長	高木 卓雄	(財)地震予知総合研究振興会理事
志子田 光雄	東北学院大学教授	高木 快雄	監査法人和宏事務所代表社員公認会計士
穴戸 賢一	サッポロビール(株)千葉工場常務執行役員工場長	高坂 知郎	東北文化学園大学学長
穴戸 宏造	徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部教授	高田 敏文	東北大学大学院経済学研究科教授
穴戸 実		高橋 公正	東北大学教育学部同窓会仙台支部理事
穴戸 良洋		高橋 洋	独立行政法人農畜産業振興機構
設楽 寛	東北大学名誉教授	高橋 正樹	(財)海洋水産資源開発センター
柴田 健雄		高橋 美由紀	東北福祉大学教授
柴田 徹一	日本薬科大学薬学部教授	高橋 雄七	元角館町長
柴田 知也	宮城県迫家畜保健衛生所技師	高柳 洋吉	東北大学名誉教授
鳥瀬 憲次		滝口 隆	

田口 貴士	旭硝子(株)千葉工場環境安全部長	長島 道夫	長島内科医院院長
田口 喜雄	仙台大学教授・国際センター長	中塚 勝人	東北大学名誉教授
竹内 峯	東北大学名誉教授	永野 昌一	東北大学教育学部同窓会仙台支部顧問
竹内 昌昭	東京農業大学客員教授	那須 利寿	那須歯科医院院長
武田 純	東北大学名誉教授	成田 哲朗	
武永 正人	(株)ニチレイバイオサイエンス企画管理部事業部	南原 利夫	東北大学名誉教授
竹谷 外史	宮城県信用漁業協同組合連合会常勤監事	新妻 卓逸	東北学院大学名誉教授
館野 静香	館野医院院長	新野 直吉	秋田県立博物館名誉館長
田中 耕一	島根県立松江高等学校教諭	新堀 純造	(有)システム・アザイン取締役
田中 正之	東北大学名誉教授	西 真一	コニカミノルタU(株)開発統括部長
田中 倫子	(財)工業所有権協力センター主宰	館戸 光一郎	(株)館戸洋服店社長
田邊 いづみ	コピーオフィス「CP」主宰	西村 純	東京大学名誉教授
谷藤 仁史	(株)河北新報社事業部長	西村 学	文化外国語専門学校専任講師
田畑 精治	(株)仙台ビルディング取締役会長	沼倉 和彦	アッドシステム(株)代表取締役社長
荒河 正美	荒河法律事務所代表弁護士	沼田 俊則	東北学院大学名誉教授
玉田 満	日東電工(株)メディカル事業部信頼性保証部長	沼田 裕之	東北大学名誉教授
太郎丸 浩	(医)浩仁会太郎丸歯科医院理事長	沼山 博	仙台白百合女子大学准教授
丹野 光明	(株)日本エネルギー投資 代表取締役会長	根本 貴	九州大学名誉教授
千葉 とき子	(財)石の博物館顧問	野口 彰	フルデンシャル生命保険(株)執行役員
千葉 智巳	元第一製薬(株)取締役	野口 正一	(財)仙台応用情報学研究振興財団理事長
千葉 正樹	東北大学附属図書館研究員	野口 泰宏	
千葉 啓之助	マネジメントサポータ事務所	芳賀 滋彌	
千葉 康	東京工業大学名誉教授	羽川 雅明	元京急商事(株)取締役社長
塚本 啓祥	東北大学名誉教授	萩原 久大	新潟大学教授
塚本 長	山形県結核成人病予防協会	橋本 武人	天理大学長
柘植 一伸	宮城県泉高等学校教諭	橋本 弘之	横浜国立大学監事
土田 秀二	土田小児科医院院長	橋本 嘉幸	共立薬科大学理事長
土屋 治彦	宇都宮大学工学部教授	長谷川 清	(株)アーバン・エース技術営業部部長
土屋 富士雄	トムソンコーポレーション(株)法務	長谷川 嵩	(有)緑水総合研究所代表取締役
坪井 賢司		島山 繁	味の浜藤(株)取締役
鶴水 未意		畑山 尚三	畑山法律事務所弁護士
勅使河原 安夫	勅使河原協同法律事務所弁護士	馬場 信雄	元宇都宮大学長
手島 周吉		原 喜信	原創建(株)代表取締役
寺田 晃	聖隷クリストファー大学教授	原口 庄輔	明海大学外国語学部教授・原口能力開発研究所所長
寺田 章次	前田道路(株)名誉顧問	原島 進	(財)電気通信共済会理事
藤平 力	東北大学名誉教授	原田 征喜	
栃谷 恵里子	松下電池工業(株)	樋口 辰子	
刀根 功	刀根歯科医院院長	妻沼 文男	
鳥羽 良明	東北大学名誉教授	備前島 文夫	元(株)東日本放送常務取締役
戸部 昭広	三菱ウエルファーマ(株)常務執行役員	飛田 良文	国立国語研究所名誉所員
豊田 隆謙	東北大学名誉教授	日野 正晴	弁護士・駿河台大学法科大学院研究科長
鳥越 敏二	鳥越整形外科院長	鶴波 宏一	東北大学名誉教授
内藤 幹治	元麗澤大学外国語学部教授	深澤 信幸	(財)工業所有権協力センター主席部員
永井 信一	女子美術大学名誉教授・沖縄県立芸術大学名誉教授	福田 義一	東北大学名誉教授
中尾 忠昭	仙台市交通事業管理者	福永 努	日本工営(株)首都圏事業部交通運輸部部長代理
長崎 徹		藤田 紀子	東北大学大学院法学研究科教授

6 東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会委員並びに同常任実行委員会委員名簿

藤村 重文 東北大学名誉教授
 藤本章 仙台市健康福祉局健康福祉部長
 藤原 憲秀 北海道大学准教授
 布置 一郎 花巻市産業部観光交流課主査(交流親善担当)
 古川 勇次 東北大学名誉教授
 保坂 正次 (財)栃木県経営者協会顧問
 細井 計 岩手大学名誉教授
 細井 実 仙台市子供未来局長
 細谷 昂 東北大学名誉教授・社会調査士資格認定機構機構長
 藤江 忠元 東北大学名誉教授
 冠職 登喜雄 豊田合成(株)相談役
 本多 利雄 星薬科大学教授
 正木 英子 食品科学広報センター代表
 正木 健
 正宗 仁 元萬有製薬(株)専務取締役
 折澤 怜 みやぎ幼稚園園長
 増野 武夫 埼玉経済同友会顧問
 町田 三郎 九州大学名誉教授
 松井 邦昭 JR仙台病院長
 松井 良樹 自営業
 松尾 元 農林水産省食糧庁
 松田 尚綱
 松本 忠 (株)東芝顧問
 丸山 欣哉 東北大学名誉教授
 三浦 亮 秋田大学学長
 三浦 俊一 宮城県東京事務所長
 三浦 俊治 三浦クリニック院長
 三浦 洋四郎 帝京大学教授
 水上 武夫 北海道立近代美術館顧問
 水多 昭雄 宮城県気仙沼地方振興事務所農林振興部部長
 道又 勇一 医療法人大清道盟陽会泉ヶ丘クリニック理事長
 宮川 菊雄 仙台市医療センター仙台オープン病院院長
 宮坂 有勝 *真言宗智山派管長・総本山智積院化主・名古屋大学名誉教授
 三輪 克行 カゴメラビオ(株)代表取締役社長
 村上 保壽 高野山真言宗教学部長
 目黒 寛可 浜理薬品工業(株)常務取締役
 目時 利林也 仙台柳生クリニック副院長
 毛利 虎一 開業医
 毛利 平 東北大学名誉教授
 持田 邦夫 学習院大学理学部教授
 本宮 雅吉 仙台通信病院名誉院長
 森 勝義 (財)かき研究所理事長
 森 昌造 東北大学名誉教授
 森 善一 茨城大学工学部准教授
 森川 治三 医療法人社団森川内科病院理事長

森下 宏 仙台市若林区役所区長
 森田 章 東北大学名誉教授
 守時 一
 森本 繁夫 大正製薬(株)医薬化学研究所長
 八木 功 仙台空港鉄道(株)代表取締役社長
 矢崎 卓 白石商工会議所参与
 矢嶋 聰 東北大学名誉教授
 家根 敏明 (株)日本出版社監査役
 山内 祐一 宮城中央病院心療内科客員部長
 山形 昭 開業医
 山形 孝夫 元宮城学院女子大学学長
 山崎 雅人 大阪市立大学大学院文学研究科准教授
 山田 忠政 愛知製鋼(株)技監
 山中 徹 元日本ケミファ(株)監査役
 山本 隆 山本隆法律事務所弁護士
 山本 嘉則 東北大学大学院理学研究科教授
 湯田 春雄 東北大学名誉教授
 吉田 隆英 姫路獨協大学外国語学部教授
 吉野 直行 慶應義塾大学経済学部教授
 米澤 英伍 東日本興業(株)取締役社長
 米山 滋 学校法人若草学園わかさ幼稚園理事長
 若生 豊多
 早稲田 嘉夫 東北大学多元物質科学研究所教授
 和田 安郎 仙台市科学館館長
 渡辺 武夫 医療法人和宝会渡辺産科理事長
 渡邊 剛 東北大学名誉教授
 渡邊 傳次郎 東北大学名誉教授
 渡部 治雄 尚絅学院大学長

○常任実行委員会

◇委員長◇

田辺 昇一 (株)タナベ経営ファウンダー名誉会長

◇副委員長◇

石井 敏夫 (株)石井ビル代表取締役
 庄司 美明 リンテック(株)名誉会長
 関 信男 (株)関・空間設計代表取締役
 仁田 新一 東北大学加齢医学研究所教授
 藤澤 友吉郎 アステラス製薬(株)相談役
 村上 治 (株)協和エクシオ名誉顧問

◇委員・学外◇

相沢 雄一郎 石巻コミュニティ放送(株)代表取締役社長
 浅尾 豊信 東北生活文化大学学長
 浅野 央男 あさの矯正歯科院長

阿部 壽	e-JEC東日本(株)取締役
石亀 希男	東北大学名誉教授
伊藤 潔	千葉産業人クラブ会長
今西 晃一	カメイ(株)管理部総務課長
江川 亮	芝浦工業大学名誉教授
及川 行翁	東北大学法学部同窓会事務局長
大槻 幹雄	元富士通(株)副社長
岡 久雄	三菱電機(株)社友
金原 隆夫	昭和産業(株)参与
神山 新一	東北大学名誉教授
斎藤 博明	TAC(株)代表取締役社長
佐藤 正之	エコージャパン(株)顧問
佐藤 達哉	東北大学経済学部同窓会経和会前事務局長
信田 重光	独協医科大学名誉教授
菅原 正雄	青葉技術会理事長
鈴木 三郎助	味の素(株)相談役名誉会長
関野 宏	(医)宏人会中央病院理事長
高橋 平馬	(株)紅谷代表取締役
竹中 陽一	東北電力(株)女川原子力発電所調査役
多田 滋	東北大学教育学部同窓会仙台支部顧問
玉懸 博之	いわき明星大学大学院人文学部研究科長
千田 典男	(財)仙台市医師会顧問
手島 忠	(株)ニチレイ相談役
寺西 昇	岩崎通信機(株)相談役
戸田 敏子	特定非営利活動法人ふるま・ねっと・みやぎ理事長
引地 学	東北大学薬学部同窓会関東支部幹事
久道 茂	(財)宮城県対がん協会会長
前田 征三	立正大学前文学部長・教授
丸森 伸吾	(株)七十七銀行代表取締役会長
三友 紀男	仙台社会保険病院名誉院長
村田 稔	ニッテツコラム(株)代表取締役社長
八木 洵	(株)エイトリー代表取締役
安田 恒人	(財)安田博愛会安田病院理事長
山本 敏行	東北大学名誉教授
渡邊 順悦	(株)渡辺探種場代表取締役社長
渡辺 良朗	東北大学名誉教授・岩手県立大学名誉教授

◇委員・学内◇

植木 俊哉	理事
庄子 哲雄	理事
杉山 一彦	理事
荒井 克弘	副学長
橋本 治	副学長・理学研究科長
菅村 和夫	副学長・医学系研究科長・良慶同窓会会長
野家 啓一	副学長・附属図書館長
渡邊 誠	副学長・歯学研究科長
北村 幸久	副学長
里見 進	副学長・病院長
大西 仁	副学長
原 純輔	文学研究科長・文学部同窓会会長
細川 徹	教育学研究科長・教育学部同窓会会長
稲葉 馨	法学研究科長・法学部同窓会会長
日野 秀逸	経済学研究科長・経和会会長
竹内 英夫	薬学研究科長
内田 龍男	工学研究科長・青葉工業会会長
工藤 昭彦	農学研究科長
谷口 尚司	環境科学研究科長
中嶋 一雄	金属材料研究所長
福田 寛	加齢医学研究所長
井小沢 利明	流体科学研究科長
矢野 雅文	電気通信研究所長
齋藤 文良	多元物質科学研究科長
中島 一郎	未来科学技術共同研究センター長
川添 良幸	情報シナジーセンター長
玉井 信	先進医工学研究機構長
坂本 尚夫	薬学同窓会会長・前東北大学副学長
大内 光太郎*	歯学部同窓会会長(大内歯科診療所理事長)

※東北大学創立百周年記念事業推進実行委員会副委員長
平成20年3月末現在の役職で掲載しています。

7 仙台・東京ワーキンググループ並びに東北大学全学同窓会関東支部役員名簿

◎仙台ワーキンググループ

顧問	尾坂 芳夫	(株)東北テクノアーチ社長
	野口 正一	(財)仙台応用情報学振興財団理事長
委員長	鈴木 和郎	(株)一ノ蔵代表取締役会長(故 平成19年)
委員	相沢 雄一郎	石巻コミュニティ放送(株)代表取締役社長
	阿見 孝雄	学都仙台ルネッサンス研究会代表
	一條 修	(株)七十七カード代表取締役社長
	及川 行翁	東北大学法学部同窓会事務局長
	佐竹 勤	東北電力(株)取締役企画部長
	上西 義昭	仙台BMW(株)顧問
	今西 見一	カメイ(株)管理部改革担当課長
	玉田 満	日東電工(株)東北事業所事業所長
	阿部 壽	電力土木技術協会顧問
	小野寺 修	日本道路(株)常務執行役員東北支店長
	菅原 剛彦	通研電気工業(株)相談役
	佐藤 正之	(株)サトー商会代表取締役社長
	高橋 平馬	(株)紅谷代表取締役
	渡邊 顕悦	(株)渡辺探種場代表取締役社長
	土屋 治彦	宇都宮大学教授

◎東京ワーキンググループ

顧問	庄司 昊明	リンテック(株)名誉会長
	岡 久雄	三菱電機(株)社友
	菅原 正雄	青葉技術会理事長
委員長	伊藤 潔	千葉産業人クラブ会長
委員	中川 典雄	朝日火災海上保険(株)常務取締役
	斎藤 博明	TAC(株)代表取締役社長
	佐藤 宏二	税理士
	沖 雅博	元ソニー生命保険(株)執行役員副社長
	鈴木 茂	エヌエス環境(株)常務取締役事業推進本部長
	煤孫 浩士	センコー(株)代表取締役会長
	深澤 信幸	三井化学(株)医療ケミカルズ事業室部長
	川口 周男	元(社)日本貿易会理事
	佐々木 久臣	東京大学大学院経済学研究科特任研究員

寺西 昇	岩崎通信機(株)相談役
松本 志	(株)東芝顧問
芥 美保	理研ビタミン(株)代表取締役社長
手島 忠	(株)ニチレイ相談役
橋本 弘之	(株)荏原総合研究所顧問
大槻 幹雄	富士通(株)顧問
及川 忠雄	QKマネジメント研究所代表

◎東北大学全学同窓会関東支部役員

顧問	青木 生子	元日本女子大学学長
	松前 達郎	東海大学総長
支部長	神津 廣雄	(財)日本病院管理教育委員会理事長
副支部長	鈴木 三郎助	味の素(株)元社長
幹事	内藤 幹治	(財)斯文会評議員
	江川 亮	芝浦工業大学名誉教授
	庄司 昊明	リンテック(株)名誉会長
	金原 陸夫	昭和産業(株)顧問
	水橋 衛	(株)村上開明堂顧問
	信田 重光	独協医科大学名誉教授
	植杉 健一	植杉歯科医院院長
	引地 学	サルア薬品(株)
	菅原 正雄	青葉技術会理事長
	手島 忠	(株)ニチレイ相談役
監事	高木 快雄	監査法人和宏事務所代表社員公認会計士
副幹事	岩辺 幸高	土井建築設計事務所
	佐藤 正之	法学部同窓会本部常任理事
	佐藤 宏二	税理士
	山形 昭	山形外科医院院長
	柴田 徹一	日本薬科大学教授
	浅野 祐一郎	(株)エアードエー研究所代表取締役
	武永 正人	(株)ニチレイバイオサイエンス事業部

平成20年3月末現在の役職で掲載しています。

8 募金要項

1 募金の目的・目標額

東北大学創立100周年記念事業の推進・50億円

2 募金の期間

平成15年4月～平成17年8月(Ⅰ期), 平成17年9月～平成19年6月(Ⅱ期) (免税期間の平成20年3月までは、受け廻ります。)

3 寄附の方法

「払込(振込)用紙」を準備しております。必要事項をご記入の上、

(1) 法人ご寄附の場合

下記の取りまとめ銀行本支店をご利用ください。

払込(振込)手数料は必要ございません。(受取人負担)

- ①銀行口座名: 財団法人東北大学研究教育振興財団
②銀行名(本支店名及び口座番号)

青森銀行	仙台支店	普	1394252
秋田銀行	仙台支店	普	3844443
岩手銀行	仙台支店	普	1135954
七十七銀行	本店	普	9379436
東邦銀行	仙台支店	普	373168
東北銀行	仙台支店	普	3128136
北都銀行	仙台支店	普	2093160
みずほ銀行	仙台支店	普	4027004
みちのく銀行	仙台支店	普	9713620
三井住友銀行	仙台支店	普	9102743
山形銀行	仙台支店	普	0539201
三菱東京UFJ銀行	仙台支店	普	1079871

(2) 個人ご寄附の場合

上記の取りまとめ銀行本支店のほか、全国の郵便局をご利用ください。払込(振込)手数料は必要ございません。(受取人負担)

- ①加入者口座名: 財団法人東北大学研究教育振興財団
②郵便振替口座番号: 02270-3-65431

4 寄附金の免税措置

当財団は、平成14年4月1日をもって所得税法施行令第217条第1項第3号(ハ)及び法人税法施行令第77条第1項第3号(ハ)に掲げる「特定公益増進法人」であることの認定を文部科学

大臣より受けております。お寄せいただきます寄附金は、所得税法第78条第2項第3号及び法人税法第37号第4項に規定された寄附金として免税措置を受けることができます。免税措置は、お振込の際の「振込金受領書」と当財団からお送りする「特定公益増進法人証明書(写)」を添付し、確定申告を行うことにより受けられます。

(1) 法人ご寄附の場合

当該事業年度の所得の金額の計算上、一般寄附金の損金算入限度額と同額まで別枠で損金の額に参入されます。

【一般寄附金の損金算入限度額の計算方法】 $\text{損金算入限度額} = (\text{資本基準額} + \text{所得基準額}) \times 1/2$

(2) 個人ご寄附の場合

当該年中に支出した寄附金の金額が5,000円を超える場合には、年間の所得額の30%を限度として所得控除の措置が講じられます。

【所得控除の計算方法】 $\text{寄附金控除額} = (\text{特定寄附金の額} \cdot \text{所得金額の30\%})$ のいずれか少ない金額-5,000円

◎ 所得額30%以内の場合

(例) 年間所得500万円の人が6万円を寄附した場合
 $6\text{万円} - 5,000\text{円} = 5.5\text{万円} \rightarrow \text{寄附金控除額}$

◎ 所得額30%を超える場合

(例) 年間所得1,000万円の人が300万円を寄附した場合
 $1,000\text{万円} \times 0.3 = 300\text{万円} \rightarrow \text{限度額}$
 $300\text{万円} - 5,000\text{円} = 299.5\text{万円} \rightarrow \text{実際の寄附金控除額}$

5 個人情報の取扱い

募金申込みの際にご提供いただいた個人データは、寄附申込者の管理と広報誌の送付にのみ利用し、また、東北大学以外の第三者への情報提供は行いません。今後とも当財団では、個人情報保護に適用される法令その他の規範を遵守し、適正な安全対策を講じて個人情報の適切な保護と管理に努めてまいります。

募金事業に関するお問い合わせ・ご連絡は、下記をお願いします。
財団法人東北大学研究教育振興財団
〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1 東北大学橋内
TEL: 022-225-1316 FAX: 022-225-2029
E-mail: tuf-anniv100@jasmine.ocn.ne.jp

東北大学創立100周年記念事業報告書
【募金事業編】

平成20年10月発行

編 集 財団法人 東北大学研究教育振興財団
〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1
TEL 022-217-4977
FAX 022-217-4818

財団法人 東北大学研究教育振興財団
国立大学法人 東北大学



この印刷物は適切に育まれた森から生まれたFSC認証紙と
環境にやさしい植物性大豆インキを使用しています。